

[書評] Touraj Atabaki and John O'Kane eds.,
Post-Soviet Central Asia

著者	岡 奈津子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	41
号	1
ページ	104-108
発行年	2000-01
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/660

Touraj Atabaki and
John O'Kane eds.,

Post-Soviet Central Asia.

London: Tauris Academic Studies, 1998,
xv + 384 pp.

おか 岡 なつこ 奈津子

はじめに(注1)

本書は、1995年8月にコペンハーゲンで開催されたヨーロッパ中央アジア研究協会(The European Society for Central Asian Studies, 略称 ESCAS, ホームページ <http://www.let.ruu.nl/-escas/>) 第5回会議の成果をまとめたものである。同協会は1985年、オランダ、ドイツ、フランス、英国およびデンマークの中央アジア研究者が集まって結成したもので、ユトレヒト大学の東洋学科に事務局を置いている。2人の編者のうち、アタバキ(T. Atabaki)はESCASの会長をつとめ、ユトレヒト大学でイラン・中央アジア史を教えている。もう一方のオーケイン(J. O'Kane)は作家・翻訳家(ペルシャ語およびアラビア語専門)である。

本書の構成は以下のとおりである。編者2人による序文のほか、25本の論文が収録されている。ここでは、煩雑さを避けるため執筆者名は省略する。

- ・序文
- ・中央アジアにおける社会的・政治的再編：前植民地社会からポスト植民地社会への移行
- ・中央アジアにおける市民社会の発展に対する障害
- ・ロシアと旧ソ連中央アジア：地域的一体性に対する見方
- ・中央アジア諸国の外交政策の展望
- ・イランと中央アジア
- ・中央アジアにおけるトルコの政策
- ・チュルク語話者間のよりよい相互理解を目指して
- ・カスピ海地域：石油をめぐる政治と安定の追求

- ・現在のウズベキスタンにおける文学と民族
- ・ウズベク民族アイデンティティの主張：地元化か国家建設プロセスか？
- ・移行期のウズベキスタンにおける言語と文化
- ・中央アジアおよび世界におけるトルクメニスタンの地位
- ・アフガニスタンのハザラ人：政治的統一への困難な道程
- ・エスニック・アイデンティティ対ナショナリズム：北東アフガニスタンのウズベク人とアフガン国家
- ・タジキスタンにおけるナウルズ：儀式か政治か？
- ・20世紀初頭のカザフ知識人：民族アイデンティティの追求
- ・新疆における民族的・宗教的復興
- ・中央アジアと中国にまたがる民族のつぼ：甘肅回廊のケース
- ・国民国家を越境する諸民族：中国、中央アジアとトルコにまたがるドゥンガン人、ウイグル人およびカザフ人のアイデンティティ形成
- ・錫伯族：満州の一部族の過去と現在
- ・中国のトゥヴァ族：エスニック・アイデンティティと言語
- ・ムガル人が見た中央アジア
- ・17世紀ブハラにおけるロシア人奴隸
- ・トルコ人王族とその名称をめぐる問題
- ・河西における埋葬遺跡

本書は、一冊の本としてはいくつかの難点がある。まず、各論文のテーマがさまざま、全体としての方向性に欠けている。『ポスト・ソビエト中央アジア』という題名にもかかわらず、帝政ロシア時代だけでなく、もっとも古いものでは3世紀(!)を中心的に扱った論文も掲載されている。地域的にも、旧ソ連中央アジア・コーカサスを対象とした論文のほか、アフガニスタン、中国、トルコなど近隣諸国に焦点をあてたもの(その一部はカザフ人、ウズベク人など、旧ソ連中央アジアにまたがる民族を取り上げている)もある。前書きである程度分類はなされているが、構成上、テーマ的に近い論文をまと

めて第1部、第2部などとしてあれば、読者により親切であったらう。また、論文のレベルやスタイル、長さにもばらつきが見られる。会議用のペーパーをまとめた論文集という性格上やむをえない点もあるが、編者はもう少し工夫する必要があったと思われる。

最初に辛口のコメントを述べたが、このような難点にもかかわらず、興味深い論文も多い。以下では評者の関心によって、旧ソ連中央アジア（カザフスタン、キルギスタン^(註2)、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン）を扱ったものを中心に取り上げる。

I 中央アジア社会の変容——近代化と民主化

ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院(SOAS)のアキネル(Shirin Akiner)は、西側の中央アジア研究者のなかでももっとも著名な人物の1人である。その彼女が執筆した「中央アジアにおける社会的・政治的再編：前植民地社会からポスト植民地社会への移行」は、中央アジアの歴史と社会の紹介も兼ねており、本書のイントロダクションの役割を果たしている。アキネルは帝政ロシアおよびソビエト政権下で中央アジアが経験した社会的な変化を、地元文化と外来文化との相互作用に注目しつつ分析している。筆者はとくに、「伝統的」社会がモスクワによって近代化される過程で、どのような変化と継続性が見られるのかに関心をはらっている。より本格的な近代化がなされたソ連時代、中央アジアで大きな変化が見られたのは、女性解放、識字率の向上と教育の普及、農業集団化、都市化、人口移動、世俗化と文化面においてであった。また、部族的・地域的アイデンティティーに代わって、あるいはそれと並んで、ソ連時代に共和国を与えられた民族(ウズベク人、タジク人など)のアイデンティティーが強化(あるいは形成)され、さらにソ連人としてのアイデンティティーも生まれたとされる。

一方、ソ連と、植民地化される以前の中央アジアとのあいだには、構造的にいくつかの共通点が見られる。それは、中央集権化のもとでの地方への事実

上の権力委譲、イデオロギー第一主義、非開放的で不透明な統治、共同体重視、所有権の不確立などである。筆者はこのような共通点があったために、ソビエト政権下においても、中央アジア社会の内面的な部分(家庭内のヒエラルキー、部族的・地域的・宗教的アイデンティティーなど)は残されたと見る。

筆者は、ソビエト政権による中央アジアの近代化は、ほかのアジア地域やアフリカでおこった近代化と多くの共通点を持つが、同時に以下の点で異なっていると指摘している。それらは、(1)内から自発的に起こったのではなく外から強要された、(2)厳重に管理された全体主義的システムのもとで実施された、(3)非常に早い速度で社会のすべての面で実施された、の3点である。その結果、ある分野では根本的な変化が起こったものの、そのほかの分野では近代化のインパクトは限定的で、とくに住民の政治的な動員、政治の自由化には結びつかなかったとされる。

この後遺症はソ連邦崩壊後にも残されている。中央アジアでは独立後も政治エリートの交代はほとんど起こらず^(註3)、またペレストロイカ期に生まれた新しい政治運動は住民の支持を得られなかったため、ほんとうの意味で野党といえる政治組織は存在していない。筆者は、中央アジア諸国の大統領と、この地域の伝統的・独裁的君主には多くの共通点があると皮肉っている^(註4)。

最後に筆者は、中央アジアの将来について楽観的、現実的、悲観的なシナリオを提示したうえで「秩序と安定の維持は、当分、西側スタイルの政治システムの育成に結びつかない措置を必要とするだろう。……彼ら[中央アジアの人々]は強力かつ家父長主義的・権威主義的統治によってこそ、社会的・経済的発展が達成できると期待している」(p. 27)とし、その意見は正しいかもしれないと述べつつも、今日、中央アジア諸国は国際社会の一員として、過去の伝統だけにとらわれるのではなく、効率的な政治制度を作り上げていかなければならないと締めくくっている。

次に、編者であるアタバキが「中央アジアにおける市民社会(civil society)の発展に対する障害」を論じている。筆者の主要な論点は、(1)国家の民族構

成が単一的であるほど市民社会の形成が容易であり、中央アジアでは民族構成が複雑である（その例としてとくにウズベキスタンに言及している）ためそれが困難である、(2)市民社会の形成には市民的忠誠(civil allegiance)あるいは市民的責任が不可欠であるが、全体主義的なソビエト政権は政治的多元性を認めず、党以外の組織の結成を許さなかったため、それが育たなかった、の2点である。

(2)はともかく、(1)のような問題設定と結論には疑問を持たざるをえない。民族紛争の防止という名目で国家が抑圧的な体制を取り、それが市民社会の形成を難しくするという可能性は議論の対象になるとしても、多民族性イコール市民社会の形成の障害と断言してしまってよいのだろうか。

仮に筆者のウズベキスタンに対する分析が正しいとしても（ちなみに、ロシア語ないしウズベク語の資料はまったく引用されていない）、きわめて単一民族的な朝鮮民主主義人民共和国や、逆に成熟した市民社会の手本とされ、民族のるつぼ、あるいはサラダボウルといわれる米国を、筆者はどう説明するのであろうか。そもそも世界の大半の国々は多民族国家である。多民族性を障害として見るのではなく、むしろそれを理由に国家が民主化を遅らせること（あるいはそれが正当化されるものなのか否か）を問題にすべきではないだろうか。

II 中央アジアの国際関係

次に、国際関係を扱った論文を取り上げることとしたい。

各国ごとにロシアとの協力関係のありかたは異なっているが、いずれにしてもロシアは中央アジア諸国にとって、政治的・経済的・軍事的にいまなお重要なパートナーである。ベロクレニツキー(Vyacheslav Ya. Belokrenitsky)「ロシアと旧ソ連中央アジア：地域的一体性に対する見方」は中央アジアの歴史的一体性を論ずると同時に、ソ連時代の用語法ではカザフスタンが中央アジア(ロシア語でSredniaia Aziia, その英訳はMiddle Asia)には含まれなかったこと、およびその理由に言及し、後半で中央ア

ジア諸国間の地域統合への動きと、ロシアの対中央アジア政策とその変化を分析している。またシャウミャン(Tatiana Shaumian)の「中央アジア諸国の外交政策の展望」は、各国の外交を、ロシア、イラン、トルコ、中国、インドなど近隣諸国との関係に重点を置きつつ分析している。筆者は冒頭で、本論文は中央アジア諸国の外交を時系列的に細かく分析するのではなく、全体的傾向を示すのが目的であると断っているが、このような論文は、もちろん参考にはなるものの、ある程度現状を知る人にとっては目新しい点がありません。

中央アジア5カ国の外交（およびそれを左右する国内要因）はかなり異なっており、ひとくくりにして論じるのは難しい（そもそも5カ国すべての事情に通じている研究者は少ない）。その点、トルクメニスタンに焦点を絞ったフライターク=ヴィルミングハウス(Rainer Freitag-Wirminghaus)「中央アジアおよび世界におけるトルクメニスタンの地位」のほうが、より分析が深い。筆者はトルクメニスタン国内の政治・経済事情をふまえつつ、同国が置かれた国際環境を論じている。ここではとくに、トルクメニスタンが国連で永世中立国の地位を獲得し、CIS(独立国家共同体)などの多国間機構への加盟には消極的である一方、ロシアとのあいだで緊密な関係を築いていることが指摘されている。これは第1に経済的理由による。トルクメニスタンの主要産品である天然ガスの輸出ルートはロシアに大きく依存しており、それを代替するパイプラインの建設はいまだ実現していない。またイラン、トルコとの経済協力が進んでいる一方、ここではロシアや米国の思惑と各国の利害の衝突が障害になっている。

カスピ海の石油資源は大きな関心を集めており、西側でも膨大な論文・著書が発行されているが、本書ではシフェントホフスキ(Tadeusz Swietochowski)が「カスピ海地域：石油をめぐる政治と安定の追求」で、アゼルバイジャンから見たこの問題を取り上げている（前述のフライターク=ヴィルミングハウス、後述のパレヴァンおよびウィンロウも参照）。世界でもっとも注目されているパイプライン・ルートについては簡単にしか触れていないが、本論文は、

帝政ロシア時代から現在にいたるまで、アゼルバイジャンにとって石油がどのような意味を持ってきたかを知る手がかりになる。

なお、前述したロシアのペロクレニツキーとシャウミャンは、今日のロシア外交を新帝国主義と見なすべきではないと主張しているが（ペロクレニツキーによれば、それは「リアルポリティーク（現実政治・政策）」である）、米国のシフェントホフスキは、ロシアの政策は以前の植民地主義から、衛星国の地位を押し付ける政策に変わったにすぎない、と述べている。ペロクレニツキーとシャウミャンは中央アジアを、シフェントホフスキはアゼルバイジャンを念頭においているものと見られるが、いずれにしても両者の見解は対照的である。

パレヴァン(Tchangiz Pahlevan)「イランと中央アジア」は、イランの対中央アジア（およびコーカサス）外交を、イランと近隣諸国および欧米との関係を踏まえつつ論じている。筆者は、政教一致の政治スタイルはこの地域に輸出不可能であることを指摘したうえで、イランと中央アジア・コーカサス諸国との経済協力の現状、その可能性と限界に言及している。また、イランが対ロシア関係を重視しその利益を考慮していること、アメリカのイラン封じ込め政策がこの地域の発展に悪影響を及ぼしている点を強調している。

一方、ウィンロウ(Gareth M. Winrow)の「中央アジアにおけるトルコの政策」は、トルコの外交政策のなかで中央アジアが占める位置を分析している。ソ連邦崩壊後、トルコは言語的・文化的に近い関係にある中央アジアおよびアゼルバイジャンに大きな関心をよせた。また、この地域へのイランの勢力浸透を警戒するアメリカは、政教分離のトルコの影響力増大を望み、これを後押しした。しかし次第にトルコの経済力の限界が明らかになり、また中央アジア諸国もトルコ主導のチュルク系諸国からなる共同体に加わって手足を縛られ、ほかの国々（とくにロシア）との関係を損ねることは望んでいないことがはっきりした。また筆者は、トルコ外交の最優先課題はEU加盟であり、中央アジアのプライオリティーは決して高くないと指摘している。筆者は汎トル

コ主義を標榜する勢力の存在についても言及し、国内・国際情勢の変化によってはそれが台頭する可能性も否定していないが、少なくとも現在、公式レベルで汎トルコ主義は前面に出てきてはいないとする。

この2つの論文に共通するのは、中央アジア独立後に広まったステレオタイプ、すなわち汎トルコ主義と世俗主義を掲げるトルコか、イスラム原理主義の輸出をもくろむイランのどちらかが、中央アジアで新たな覇権を握るという見方を否定している点である。ソ連邦崩壊以前、両国の中央アジアに対する情報やこれらの国々との交流は限られており、実現不可能な理想や現実を踏まえられない期待が、トルコとイラン、また中央アジア諸国の側にもあった。しかし交流が進むにつれてお互いの理解が深まり、より現実的な路線に変化してきたといえよう。

III そ の 他

最後に、各国の国内政治・歴史を扱った論文のいくつかを取り上げておく。

「ウズベク民族アイデンティティーの主張：地元化か国家建設プロセスか？」の筆者、コロテエヴァとマカロヴァ(Victoria Koroteyeva and Ekaterina Makarova)は、マハッラ(Mahalla、イスラム圏でみられる都市部の近隣共同体)を長年にわたって調査している。ウズベキスタンのマハッラについて注目すべき点は、それがソ連時代に政治統制、治安維持などの面で当局に利用され、さらに独立以降はカリモフ政権によって国策のもとに強化されたことである。カリモフ大統領はウズベキスタンの「マハッラ化」(Mahallization)を提唱し、自ら主催するマハッラ基金を設けるなど、国家統合に伝統的共同体であるマハッラを利用している。筆者らはとくに、徴兵、徴税、社会厚生、選挙、さらに民族意識の高揚といった側面でマハッラの権限が強化され、それとともに日常生活への国家の介入が増大している点を指摘している。

なお、アッタル(Ali Attar)「タジキスタンにおけるナウルズ：儀式か政治か？」も、伝統行事ナウルズ(Nawruz)が、ソ連時代に当局による禁止や当局

との妥協を経て変容し、さらに独立後、国家統合のために新しい政権に利用されている点について触れている。

ケンジルバエヴァ (Gulnar Kendirbaeva) 「20世紀初頭のカザフ人知識人：民族アイデンティティの追求」は、ロシアによる植民地支配を背景に、カザフ人知識人の中で交わされた、定住化の是非（当時カザフ人の大部分は遊牧民であった）、カザフ語と学校教育、イスラムの役割などをめぐる議論を、進歩的グループと保守的グループがそれぞれ発行していた新聞・雑誌から分析している。本論文では知識人たちが、カザフ人としてのアイデンティティを形成するものは何か、それを守りつつカザフ人社会をいかに改革すべきかを、どのように考えていたのかが詳細に語られている。

おわりに

ソ連邦崩壊後、中央アジア研究は一種のブームとなった。そのため、以前とは比べものにならないほど大量の研究が出版されてきたが、質の面では問題があるといわざるをえない。本書についていえば、本格的な論文がある一方で、注がほとんどないもの、筆者の観察と感想を述べただけといってもよいようなものまである。本書の前書きにもあるように、固有名詞の表記の統一は難しく、またロシア語など外国語の表記に間違いが見られるのはある程度やむをえないが、スペルチェッカーにひっかかるような単純なミスが散見されるのは残念である。

なお冒頭で本書の構成上の問題に触れたが、中央アジア研究を旧ソ連地域に限定する必要はまったくない。実際、中央アジアがどの地域を指すかについてはさまざまな意見があり、旧ソ連中央アジア諸国を専門とする場合でも、文化的、歴史的、民族的に

つながりの強い周辺地域にも目配りする必要がある。ESCASの研究対象地域は旧ソ連中央アジアに限定されていないので、本書が同協会主催の会議の成果であることを考えると、地域的に広がりがあるのも当然ではある。ただし、本として出版する場合、全体としての編集方針が見えてこないのは問題であろう。

（注1） 固有名詞の日本語表記については、伊東孝之氏（早稲田大学）、井村哲郎氏（新潟大学）、岩崎葉子氏（アジア経済研究所）、佐藤経明氏（横浜市立大学）に御助言をいただいた。ただし、間違いがあった場合はすべて評者の責任である。

（注2） キルギスタン（英語表記は Kyrgyzstan）をキルギス語の発音により忠実に表記すれば「クルグズスタン」となるが、ここではとりあえず「キルギスタン」を使用することとする。日本では新聞などで、正式な国名であるキルギス共和国 (The Kyrgyz Republic) から類推して「キルギス」と表記することが多いが、この「キルギス」は形容詞であり単独に使うことはできない。キルギス共和国憲法でも正式な別称として“Kyrgyzstan”が明記されている。

（注3） このような見方は大統領のレベルにはあてはまるが、エリートの継続性を強調しすぎるのも誤りである。宇山智彦によれば、カザフスタンの場合、旧共産党幹部は政界にほとんど残っておらず、また大臣・知事クラスに30代、40代の若い世代が抜擢されることも少なくない（宇山智彦「カザフスタン政治の特質について（覚書）」[木村喜博編『現代中央アジアの社会変容』東北大学学際科学研究センター 1999年] 83～84ページ）。

（注4） ただし、歴史的にはハン＝絶対君主ではないことは、宇山、前掲論文72ページおよび本書後述のフライターク＝ウィルミングハウス（本書 p. 159）も指摘している。

（アジア経済研究所在カザフスタン海外派遣員）